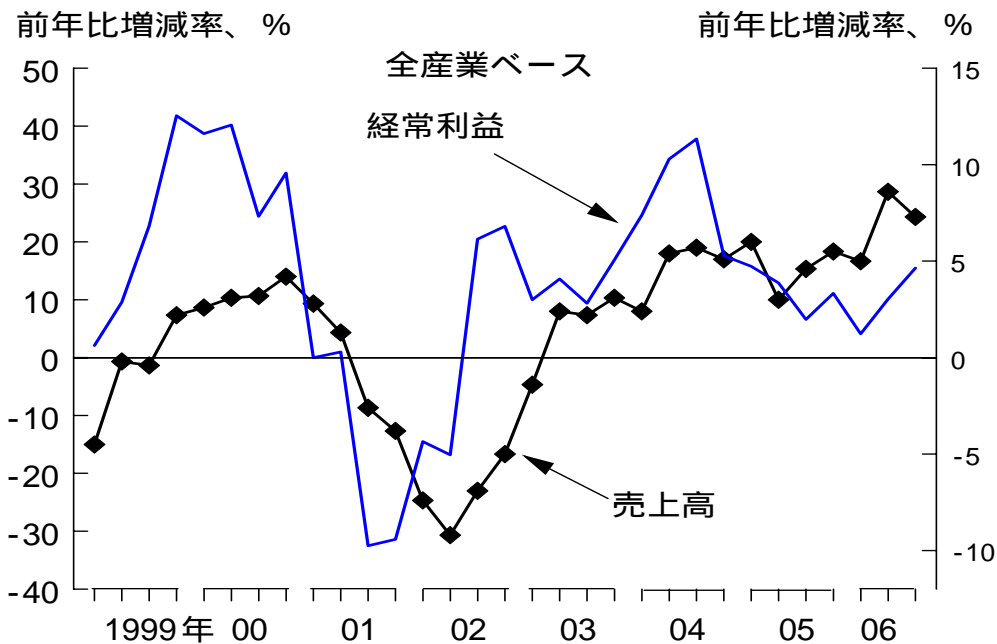


法人企業統計（2006年7～9月期）：設備投資は前年比2ケタ増が続く

**全産業ベースの経常利益は前年比+15.5%と伸びが加速**

- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2006年7～9月期の全産業ベースの売上高は前年比+7.3%と4～6月期（同+8.6%）から伸びがやや減速したものの、14四半期連続の増加となった（図表1）。また、7～9月期の全産業ベースの経常利益は前年比+15.5%と前期（同+10.1%）から伸びが加速した。経常利益は17四半期連続の増加。企業業績は増収増益基調がさらに鮮明となっている。
- ・7～9月期の経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+18.2%となり、4～6月期（同+11.4%）から増勢が強まった。鉄鋼（前年比-15.9%）や食料品（同-3.0%）が減益となったものの、情報通信機械（同+66.0%）や一般機械（同+59.7%）、電気機械（同+31.7%）などで大幅な増益となった。また、非製造業でも前年比+13.5%と前期（同+9.1%）から伸びが高まった。情報通信業（前年比-24.0%）、運輸業（同-14.4%）で減益となったものの、サービス業（同+27.4%）や卸売・小売業（同+24.4%）などで増益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、7～9月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比+5.4%と7四半期連続の増加となった。製造業で前期比+8.0%と2四半期連続で増加し、また非製造業では同+3.5%と4四半期連続の増加となった。

図表1 増収増益基調が鮮明

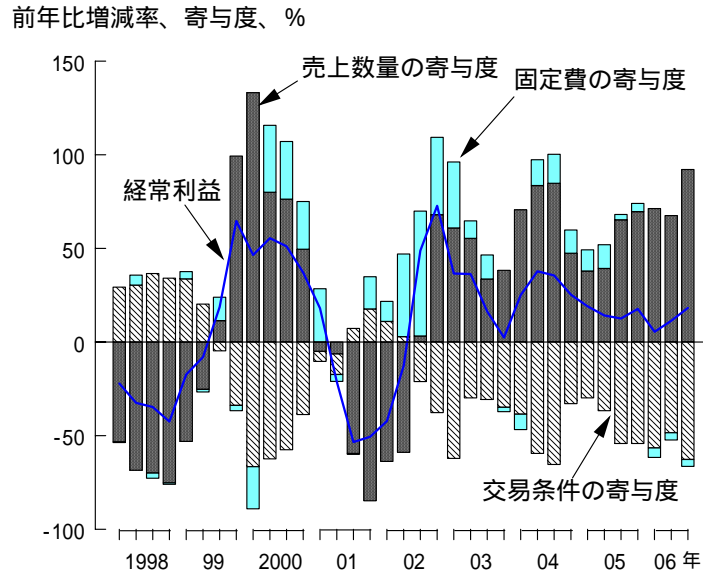


(財務省「法人企業統計」)

交易条件は悪化したものの、売上数量の増加が増益に寄与

- ・ 製造業の経常利益の変動要因を分解すると、交易条件の悪化による収益の下押し度合いが強まったものの、売上数量の増加が引き続き収益を押し上げたことから、結果として増益率が高まった（図表2）

図表2 製造業の経常利益の変動要因

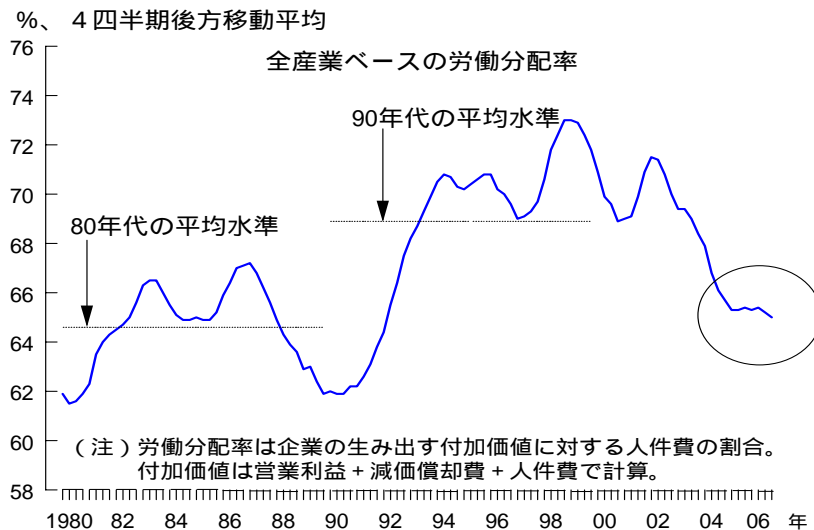


（財務省「法人企業統計」などより作成）

労働分配率はほぼ横ばいで推移

- ・ 全規模・全産業ベースの人件費は前年比+4.4%と1997年10~12月期以来の高い伸びとなった。人件費の増加は9四半期連続。業種別にみると、製造業で前年比+2.6%と4四半期連続で増加するとともに、非製造業でも前年比+5.3%と12四半期連続で増加した。
- ・ 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは65.0%と4~6月期から若干ながら低下した。企業業績は好調なもの、家計部門への波及は依然として弱いとみられる。

図表3 労働分配率は横ばい推移



（注）労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

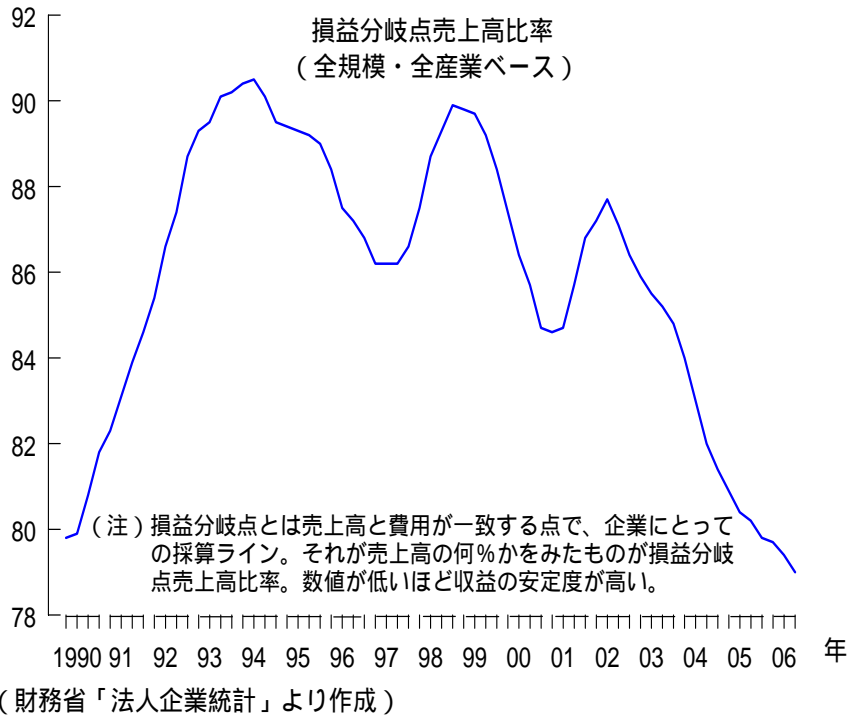
（財務省「法人企業統計」より作成）

### 企業収益の安定度は一段と高まる

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、7～9月期は全産業ベースで79.0%となり、緩やかな低下傾向が続いている（図表4）。人件費や減価償却費など固定費の増加で損益分岐点売上高の水準は上昇したものの、実際の売上高がそれを上回って増加したため、企業収益の安定度が一段と増す格好となった。

図表4 損益分岐点売上高比率は一段と低下

％、4四半期後方移動平均

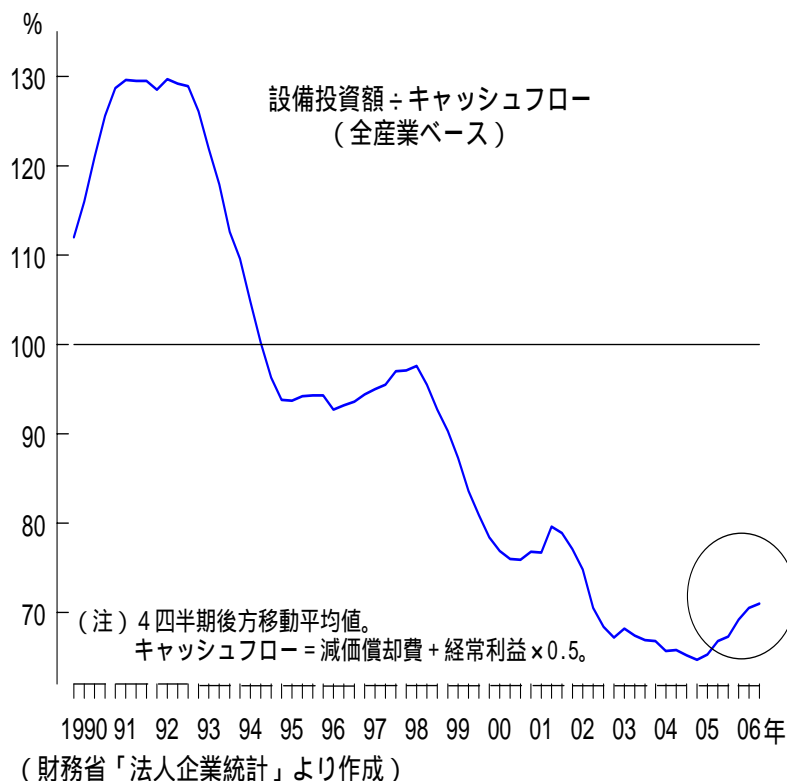


### 設備投資の増加は前年比2ケタの伸びが続く

- ・ 7～9月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+12.0%と4～6月期（同+16.6%）からやや鈍化したが生2ケタの伸びとなった。設備投資の増加は14四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+7.3%と前期（同+14.1%）に比べ減速した。電気機械（前年比+41.8%）や金属製品（同+33.0%）などが増加したものの、輸送用機械（同-15.0%）や化学（同-4.6%）が減少した。一方、非製造業は前年比+14.8%と前期（同+17.9%）から伸びがやや鈍化した。情報通信業（前年比+26.3%）やサービス業（同+22.5%）、運輸業（同+21.8%）などで増加したものの、不動産業（同-45.0%）の減少が目立った。
- ・ 季節調整値で見ると、7～9月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+0.1%と4～6月期（同+5.2%）から大きく減速した。製造業では前期比-1.0%と4～6月期（同+2.0%）から減少に転じ、また非製造業では前期比+0.7%と前期（同+6.9%）から伸び率が大きく鈍化した。

- ・なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー）を計算すると、上昇基調が続いており、企業の設備投資意欲が高まっていることがうかがえる（図表5）。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は小幅上昇



担当：調査部 北田英治、祝 朋宏  
 TEL 045 - 225 - 2375  
 E-mail: [kitada@yokohama-ri.co.jp](mailto:kitada@yokohama-ri.co.jp)  
[iwai@yokohama-ri.co.jp](mailto:iwai@yokohama-ri.co.jp)